

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

486

ベンチャー推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	2	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
施策	1	新たな事業の創出と産学官金・異業種連携の促進
取組方針	1	新たな事業の創出と創業者の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		新産業育成費	
	大事業		新産業育成事業費	
中事業		ベンチャー推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 商工振興課 清水 出 435-1233
事業実施の根拠法令	関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	起業家・SOHO事業者・ベンチャー企業等の早期創業を支援する。		本市において、事業所数が減少する中、新たな成長産業や新規起業を創出する環境づくりが必要であるため、「わかやまSOHOヴィレッジ」を運営する。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
	○「わかやまSOHOヴィレッジ」を設置し、インターネット環境を整備したブースを低料金で提供し、また、インキュベーションマネージャーによる経営相談等ソフト面からの支援を行う。(独立企業数：3社)	○「わかやまSOHOヴィレッジ」を設置し、環境を整備したブースを低料金で提供する。 ○創業支援に取り組む民間事業者等が行う、若者が参加する創業支援事業に係る経費の一部を補助する。(独立企業数：1社)	「わかやまSOHOヴィレッジ」を設置し、インキュベーションマネージャーの支援、インターネット環境を整備したブースを低料金で提供する。(独立企業数：1社)	先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円)東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)	先端技術で創業する際の経費の補助(1/2上限200万円)東京圏からの移住起業家への補助(単身60万円、世帯100万円)

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,934	9,685	6,989	6,367	8,932	4,308	5,000	0	5,000	0
伸び率(%)	△3.1%	△0.7%	△29.6%	△34.3%	27.8%	△32.3%	△44%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	6,062	6,302	6,874	7,513	7,571	4,833	4,833	0	4,833
	正規職員以外	250	250	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,312	6,552	6,874	7,513	7,571	4,833	4,833	0	4,833
国庫支出金	0	0	0	0	750	0	1,000	0	1,000	0
県支出金	0	0	0	0	2,250	0	2,250	0	2,250	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,070	1,237	2,814	336	1,472	256	0	0	0	0
一般財源(税等)	5,864	8,448	4,175	6,031	4,460	4,052	1,750	0	1,750	0
所要人数(人)	正規職員	0.76	0.79	0.86	0.94	0.94	0.60	0.60	0.00	0.60
	正規職員以外	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	建物借上料 3,066千円、SOHO運営委託料 754千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
SOHO入居企業数		社	目標値	12	6	3	0	0
			実績値	4	2	0	0	0
			達成度(%)	33.3%	33.3%	0%	%	%
SOHOから新設オフィスへ独立移転した企業数(累計)		社	目標値	110	110	111	0	0
			実績値	109	110	111	0	0
			達成度(%)	99%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	創業支援に取り組む民間事業者等への補助については、若年層の創業を促進することで、人口減少、若者の流出等の地域課題の解決につなげるため、事業を継続する。
見直し・改善内容	平成31年度をもって、わかやまSOHOヴィレッジについては、事業を廃止。 創業支援に取り組む民間事業者等への補助については、補助対象事業の要件を緩和することで利用者数の増加を図る。